

町長に問う!

総括質疑

3議員が登場

決算審査特別委員会の設置に先立ち、令和2年度の決算については町長・教育長に総括的な質疑を行いました。議員本人が要約し、執筆した原稿を掲載しています。

日坂 和久議員

大賀 広史議員

根岸富一郎議員

問 令和2年度は、本来第5次総合計画の最終年度であったが、その取り組みが、今後の魅力と活力あるまちづくりの創造に、いかにつながるのか。

答 北部地域では、推進地区と町全体の活性化のため、泉井交流体験エリア・上熊井農産物直売所の整備完了。公共交通では、デマンドタクシーの町外・土日運行等を決定し、商業活性化策では、3次にわたり応援給付金交付と利子補助補助の拡充を行った。

問 何をコロナ感染対策の最重要事業とし、町全体の横断的感染対策に努めたのか伺う。

答 ワクチン接種の事前調整を医師会等といち早く行い、接種率向上につながった。また、特別給付金は、担当課の横断体制により県内最速の支給となった。

北部地域活性化事業

問 第1期取組方針の期間は終了したが、ほぼ全ての事業は、計画予算を大幅に超過しており、議会は予算調達が困難の際、事業見直しを要求してきた。町長は、各事業の総額を把握しているのか。

答 計画額と実績額の乖離は把握している。所管課に留意するよう伝えた。

問 今後は頼れる交付金も少なく、財源不足は明白だ。町長みずから先頭に立ち、地元の皆さまとの理解を得られるよう、働くべきだ。議会にも計画の検証結果及び反省点を示せ。

答 実際、事業の見直しは難しかった。議員の要望に対しては、町財政を預かるものとして、覚悟を持って取り組みたい。

鳩山町の「標準財政規模」についてどう考えるか。

答 一定のルールに基づいた算出であり、財政指標の1つとして補足的に考えている。

問 町長は財政調整金の目的を何と考えているのか。

答 年度間の財源不均衡の調整や自然災害などに備える必要もあるので、3〜6億円は必要。

問 町民税が年々減り、住民要望は多くなっている。財政運営は、平準化して30〜40億円規模で行い、余りは住民要望に使うようにしたら良いのではないか。

答 思うに、北部地域活性化や農業振興の補助金等で、施設づくりになっていないか。事業は、住民生活に必要なものばかりだ。

委員間自由討議

委員全員が発言

決算審査特別委員会において1日目は質疑、2日目は委員が自由に意見交換し、決算の論点を整理し、課題・問題を明確にしました。これは議会改革の中で取り入れたもので、先進的な取り組みです。

<北部活性化事業等について>

- 令和2年度予算は、反対意見が多かった。予算が通れば執行部の思い通りに進めていく姿勢が、何年も続いており、町民代表としての議員の意見が無視されている。
- 泉井交流体験エリアは、1年間工事着手を伸ばした。何度も事業の縮減を提言したが、令和2年度に何の変更もせず、上程されたことに怒りを感じた。
- 鳩山ニュータウン再生創造事業、北部地域活性化事業等に取り組んできたが、国庫補助等はあるが、大きな債務が積み上がった。
- 官製談合事件は執行部の監視能力の甘さ、入札制度の不備が起因している。
- 整備した箱物4施設は、建築費が異常に高いと指摘してきた。
- 町営路線バスは、東松山市やときがわ町のバス等と乗り換えがスムーズにできれば、いろいろな所に行けるのではないか。
- 町営路線バスを活用しての滞在回遊型観光育成事業が、うたわれていない。
- ごみ焼却施設整備に関して、執行部の対応は失敗だったと思う。

- 今後は、地元を整備した各施設の運用方法をしっかり考え、活性化につなげてほしい。
- 活性化は箱物を造ることだけでなく、町外の人に鳩山町へ来てもらうことだ。上熊井農産物直売所は、熊本県の指定管理者が入り、やり方によっては人が来る可能性もある。
- 地方自治の基本である「最小の経費で最大の効果をあげる」ことに取り組んでいるか。職員は多忙なためか、業者から言われるままの額で契約したり、丸投げをしているのではないか。

<コロナ対応について>

- いち早くコロナ対策プロジェクトチームを立ち上げ、率先して取り組み、県内でもトップクラスのワクチン接種率を挙げていることは評価できる。
- 臨時交付金は、町関連の費用に使うことが多く、直接、町民に還元されることが少なかったことは、反省すべき。

